

母親の就業と子育て ―学齢期の子どもへの態度から―

品田知美

(東京工業大学大学院)

Maternal Employment and Child Care: on the Attitudes to the Children of School Age

Tomomi SHINADA

高度成長期以後、有配偶女性が雇用労働へと進出することはめずらしくなくなった。だが、母親の子どもとのかかわりは時代や地域、階層などによって差が大きく、現代日本で就業が子育てにどのような態度の違いをもたらしているのかは意外に知られていない。本研究は小学生に対する母親の子どもとのかかわり方を、友好的態度と教育的態度の側面から検討した。その結果、友好的態度については、本人の就業には関連がなく、父職や夫職など階層の変数との関連がみられた。また、教育的態度については母親の態度は極めて一様で、就業の有無や階層的な差はほとんどなかった。現代日本では、子育てとの両立が可能な就業環境を整えることができた女性のみが職についているという実態を反映したものと考えられる。

キーワード：母親、就業、子育て

1. はじめに

子どもをめぐる言説の多くが「家庭の教育力」の低下を問題にしている。広田は、常識にすらなろうとしているこの現状認識に「しつけ」という観点から疑問をなげかけた。彼は、「しつけ」階層差や地域差は今後さらに縮小していくことになるかどうかはまだわからないと述べ、どちらかといえば今後は一様になっていくという「タイムラグ論」を支持しながら、同時に階層差や地域差の存在へと目をむける重要性を指摘している(広田, 1999)。

家庭教育は、「しつけ」という価値を含む概念からやや離れて、育児という広義の家事に含まれる視点からもみることできる。渡辺によれば、母親は昔から「親をすること」の中心的役割を果たしていたわけではない(渡辺, 1999a)。高度成長期以前には、母親とはむしろ生産労働に従事する人であった。渡辺は、高度成長期に家事をする母親が大量に出現しても、育児と家庭教育にそれほど世帯の職種による階層差がなかったことを踏まえ、養育が母親の前面にでてきたのはここ数十年にすぎないと指摘した。日本では高度成長期以前であれば、結婚した女性の職種はほぼ家業を意味しており、夫と妻の職種を分離する必要は実質的になかった。現代において、家族の子育て様式を就業との関連でとらえようとすれば、少なくとも妻と夫の双方に目配りをしなければならない。

一方、欧米諸国では母親が主な養育者であった時代を経て、子どものいる女性の大半が就労する現実が到来した。藤本は米国で近年さかんに議論されている Work-Family

Conflict 研究にかんして「客観的な就労特徴が親子の接し方に与える影響に着目したものは少ない」（藤本, 1999）と指摘し、米国 NSFH データを用いた分析により親の就労条件と子供との接触頻度について検証を加えた。結果によれば、母親は通勤時間のみ、父親では通勤時間と勤務時間がわずかながら負の効果が検出されている（藤本, 1999）。

このように、母親の子どもとのかかわりは時代や地域、階層などによって差が大きい。日本では、90年代の終わりにあたって子育てはどのような位相にあるのだろうか。子どもとの接触に関して国際比較の観点からなされた調査の結果（日本女子社会教育会, 1995）をみると、母親と父親ともに相対的に接触時間が少なく、内容も欧米諸国と比べると貧弱な傾向がうかがえた。さらに就労の有無別では、「日本では有職者と無職者との差が大きい」（日本女子社会教育会, 1995）との指摘がある。だが、日本のように子どもが小さい間母親が就業しない傾向が強い社会では、集計データの平均値で職の有無による差が強く検出されて当然である。この点を弁別した議論に踏み込むためには、個票データを分析する必要がある。

本稿は、養育する親として中心的な担い手となった母親の就業と子育ての関係をとらえることを目的としている。同時にこの作業は、母親の就業がどの程度個人的な属性として扱うるものとなったのかを見極めた上でなされねばならないだろう。子育てにかんして、世帯主の職種や階層にかわって母親の職種や就業状態は、重要な因子となったのであろうか。

2. 方法

(1) データ及びサンプル

データは1998年NFRバージョン3から、一部属性をもつサンプルを抜粋し使用した。具体的には、性別が女性で、年齢が28才～47才で、子どもありとする。子どもとの接触頻度は父親と母親では水準差が大きい。ここでは主な担当者となっている母親のみをあつかう。父親の同居、あるいは存在の有無などに制限は設けていない。年齢は、特異的な高齢出産などの影響を予め除外するための上限を課したもので、下限は調査対象者の下限と一致している。

ところで、本研究の問題関心である子育ての様式は、子の年齢による変化が大きい。ここでは、どの子どもに関する行動かを限定できないため、末子年齢を小学生に限定して、対象サンプルそのもの制御する方法をとる。その結果、最終的に該当するデータのサンプル数は、359となった。末子が小学生というライフステージは、女性の就業選択にとって一つの節目に位置している。子育てのために退職をした女性がパート勤めに復帰し始める目安は、末子が小学生にあがるころである。また、女性は2人目の出産、夫の転勤、親の介護など数々の家族イベントにみまわれて労働市場から退出してゆく。その割合は、就労年数10年目あたりまでは急速に増加しつづけ、その後変化が緩慢にな

るとされる(平尾, 1999)。つまり、就業継続あるいは復職の両面からみて末子小学生というライフステージは安定した位置にある。

(2) 変数

NFRでは、問24付問6で次の4つの子育て関連行為がとりあげられている。(ア) いっしょに夕食をとる頻度、(イ) 趣味、スポーツ、ゲームなどをいっしょに楽しむ頻度、(ウ) いっしょに外出する頻度、(エ) 知識や技能を教える頻度、である。接触頻度を合成して尺度化する方法も考えられるが(藤本, 1999)、ここでは項目が4と相対的に少ないこともあり、個々の接触パターンに対して具体的なイメージを保持するために、合成を行うことはさけておく。

このうち、(ア)については、週に4-5回以上一緒にとる人が96.7%と差がないので、差異を統計的に扱うことは難しい。(ウ)については、「週1回くらい」という人が約半数で、残りは分散しており、被説明変数とすることは可能である。けれども、何のための外出かが特定できないために地域特性や子どもの年齢など状況による影響が強くうたがわれ、子育て様式という視点に照らすと解釈が曖昧になる可能性が高い。

したがって、ここでは(イ)と(エ)のみを変数としてとりあげることにした。(イ)は、子どもへの「友好的態度」、(エ)は「教育的態度」として微妙な違いが想定できる。子育てに関しては、一般に後者の態度に近い「しつけ」という観点が重視されてきたが、近年の子育て論ではむしろ前者が着目されつつある。2つの態度を幼児に対してとらない親はまれだろう。小学生という中間的な年齢にある子どもに対して、どのような態度をとるかはかなりの偏差が想定できる。6ヶ国比較によれば、7才以上の子どもと一緒に遊んだり勉強を教えたりすることをよくしていると答えた親は日本で相対的に少なかった(日本女子社会教育会, 1995)。ただし、質問は頻度を聞いているわけではないので、表現方法の違いである可能性は排除できない。

ところで、接触頻度のカテゴリーは、ほぼ毎日/週に4-5回/週に2-3回/週1回くらい/年に数回/まったくない/の6段階となっている。友好的態度や教育的態度という項目に限れば、現代日本の通念からみて週2-3回という頻度は十分な水準に達しているといえるのではないか。サンプル数の少なさからカテゴリー数を統合するにあたってこの水準を目安とし、どちらの態度も週2-3回以上/週1回くらい/年に数回以下の3カテゴリーとした。

つぎに、説明変数であるが、就業と関連が疑われる変数の相関をできるだけ広くとりあげる。まず、職業の種類にかかわる変数である。一口に職種といっても、本人職/夫職、さらには階層再生産の視点からは父職なども着目しておく必要がある。ここでは、夫については現職(問16付問7)、父職については本人15才時職(問6)を用いる。夫職はカテゴリーを若干統合した⁽¹⁾。女性の場合には、職種に加えてフルタイムかパー

トか、といった就業形態⁽²⁾も重要なのでこれを加える（問 8 付問 1）。

職種に関連して留意すべき、あるいは制御変数として扱うべき変数として最も重視すべきなのは学歴であろう（問 5, 問 4 (1), 問 16 付問 4）。これも、本人、夫、父親のすべての学歴をみておく⁽³⁾。同様に社会的地位に関連する変数として世帯収入⁽⁴⁾（問 15）をとりあげる。さらに、居住する都市規模（地点特性）、住宅の種類（問 14）、生育地の都市規模（問 3）など、職種を階層と関連づけて解釈する際の周辺情報となりうる変数を加える。

調整変数として考慮するのは、本人の年齢（問 2）、夫の育児参加（問 16 付問 15）である。同居の親など、他の親族と子どものかかわりの程度については同居の有無のみでは判断できず、調査項目にはないのでここでは取りあげなかった。

(3) 手法

本研究で扱う変数の多くはカテゴリカルなものである。変数の多くは順序尺度であたえられており、2 値変数に変換してしまうと情報量が損失してしまう。ここではクロス集計を中心として統計量としてはカイ 2 乗値、Clamer's V や順位相関係数などを参照した結果を提示するにとどめた。多重クロスおよびログリニアモデルによる分析も行ったが、ライフステージを限定したことからサンプル数がかなり減少しており、多重クロスでは 0 セルが多く不安定なためここでは割愛した。2 重クロス表では、いくつかの変数でカテゴリーを統合した結果ほぼ全てのセルで 5 以上とし、解釈の安定性を確保できている。

以下の記述では、有意確率は 5% 程度までは「関連がある」という表現を断りなしに用いている。クロス表の結果は現実へのつながりとして、場合によっては有意確率にこだわらずに解釈に使用することは避けなかった。それは、全体としてはカテゴリー間の変動が少なくカイ 2 乗統計量が小さいのに、特定の選択肢に着目すると明らかに全体としての解釈を深化させる情報が得られる場合があるからだ。このように、本研究は統計分析ではあるがデータを整合的に読むという解釈的方法を強く意識したものである。

3. 結果

(1) 本人就業の周辺

ところで、子どものいる女性にとって、本人の就業とはどの程度説明変数として扱っている位置におかれているのだろうか。本研究では、母親本人の就業と子育ての関連性を論じようとする目的があるとはいえ、本人の職種や就業状態という属性が、90 年代の終わりにあたってどれほどの個人属性としての意味を持ちえているのかという論点をまず踏まえておく必要がある。

戦前から高度成長期あたりまでは、少数の人々をのぞいて結婚した女性の職種あるい

は就業状態が世帯の職種によってほぼ決定づけられる状態がつづいていた。社会階層の理論でも妻の階層を論じる際に個人の職/夫の職の双方に目配りする必要が指摘されるようになった(盛山, 1996)のは、近年のことである。ただし、盛山によれば日本では、いわゆる cross-class-family はまだ少数派である。子育て行為は、生活様式という階層的な意味あいと関連づけられることを想定すると、妻の職種という変数は夫や父などの職種という周辺的な変数とともに考慮されるべきである。

妻の職種という変数を扱う上で、さらに考慮すべき重要な点はライフステージや家族状態による差異が大きいことだ。本研究では、末子年齢によって予めデータを限定しているが、階層研究の文脈では一般に家族状況がコントロールされることはまれである。サンプル数という限界をかかえる中で重視する変数をどこにおくかという点で当然の選択だとはいえ、そのために妻という集団のリアリティがつかまえられにくくなっている。「子ども」という変数は、婚姻の有無や年齢よりも妻の職種にとって重要な因子となる場合が多い。子の年齢を制御した貴重な女性労働に関する研究によれば、就業継続においては学歴そのものよりもむしろ職種が重要である可能性が示唆されている(平尾, 1999)。

本研究は、特定のライフステージにある妻の選択結果としてスタティックに職種との関連をとらえているにすぎないけれど、周辺の変数との関連をみることで女性にとっての選択の意味するところが読みとれるかもしれない。図-1に、本人職種の周辺に位置すると想定される変数との関連性を整理した。

図-1では論理的に意味のある変数間の関連を全て確認している。線種でカイ2乗検定の有意確率を示した。連関の強さの目安としてClamer's Vを数値として添えてある。値の大きさは線種と矛盾なく得られていることがわかる。一部の変数では関連性が強いために、セルの最低数が5を下回っているものもあるが0セルはない。ここでは、セルの配分から直感的に読みとれる関連の強さはClamer's Vにかなり適切に反映されていた。

女性の職種を論じる難しさは、フルタイムかパートかなどといった就業状態という側面と、職種という変数の持つ意味が違っているという点にある。職種に比べると就業状態という変数は夫の就業状態を除いて、ほとんどの変数から独立である。夫の就業状態とは、ここでは雇用/自営の2分割である。夫が自営の場合に妻が自営である割合は、53%で大変大きいものの、無職の妻も27%ある。ここでは、いわゆるホワイトカラーの自営も含まれているので自営の職種によって、妻の就業率には違いがあるかもしれない。それでも夫が雇用か自営かによって本人の就業状態にあまり自由度がなかった時代に比べれば、女性が就業状態をある程度選択できるようになったといえるだろう。

ただし、本人の学歴が就業状態と関連していないという面では人的資本論に対する否定的結果となり、先行研究で指摘された傾向(平尾, 1999)がここでもはっきりしてい

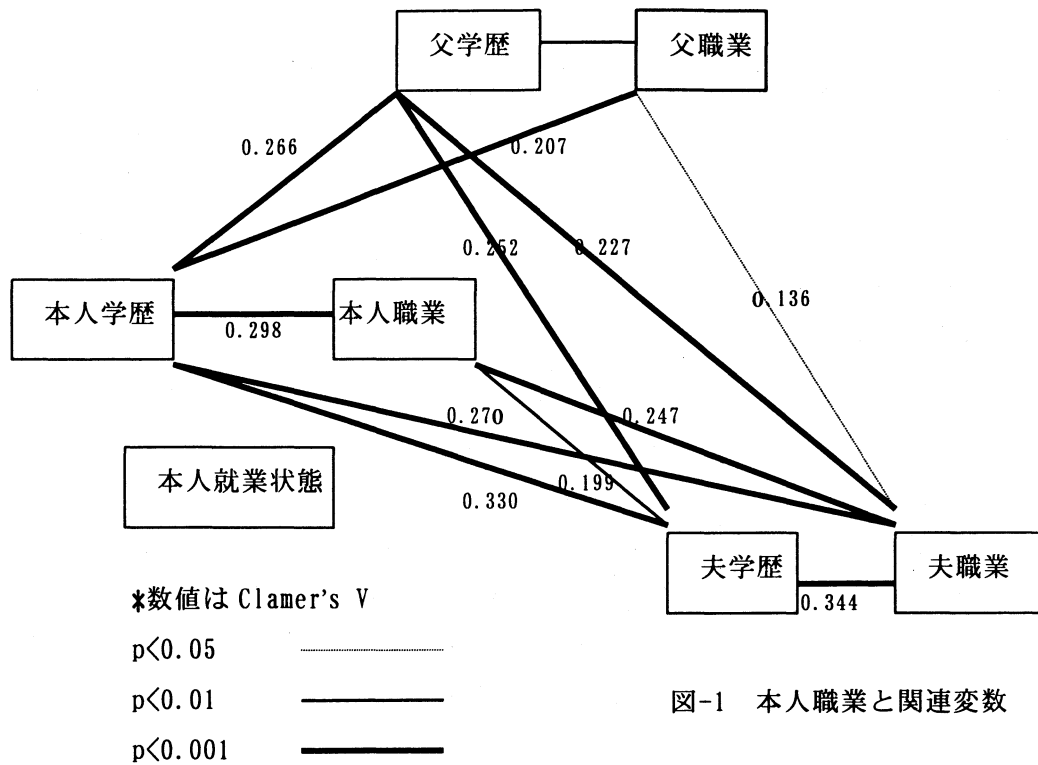


図-1 本人職業と関連変数

る。就業している女性にかぎっていえば、本人学歴は本人職種と強く関連している。図-1によれば、結婚した女性にとって高学歴はいずれにしても、自身の社会的地位を上昇する方向に作用する。自身の職の価値を高めるか、あるいは社会的地位の高い相手と結婚することがそれである。

では、就業した女性に限って職種をみておこう。夫職種との関連性はとても強い。夫がホワイトカラーであれば女性もホワイトカラーである割合が高いし、夫がブルーカラーであれば妻も大半がブルーカラーである。もっともNFRの職種項目はあまり細分化されていないので、やや解釈しにくい面もある。たとえば専門・技術系職種として医者と看護婦が例示されている。妻の場合には、看護婦の割合は相当高くなるだろう。本人の職種と夫の学歴は、職種における関連性と一致している。ブルーカラー職についている女性の夫は、明らかに学歴が低い傾向にある。世帯の職業階層というリアリティは、形をかえながらも失われてはいない。

ところで、女性にとって父親の学歴及び職種は極めて重要な変数となっていることがわかる。父親の学歴は、本人学歴とも関連が強く、職業階層にとって媒介的要因になっている。両者の学歴を3カテゴリーとして順位相関をとると、0.340の正相関が検出される。意外なことに2重クロス表を見るとこの関係性をもたらしているのは、高学歴の父よりは低学歴の父である。高卒の父が娘を4年生大学にやることは、極めて稀であるという関係がこの相関をもたらしているのだ。大卒の父が娘を大学にやる割合はそれほど高くなく、最も多いのは短大にいかせる父である。大卒の父よりも、専門学校・短大

卒の父の方が娘を4大にやる割合が高いという逆転さえみられる。

本人学歴は、夫学歴とさらに強烈的な関連性をもたらす。夫が高卒で妻が4大卒のサンプルは170のうちわずか1である。セルを5以上にするのは、これらの変数では無理であった。逆に夫が大卒の場合に最も多いのは妻が短大卒で、父学歴との関係と同様の傾向がみられる。父学歴は娘の学歴と同程度にその夫の学歴と関連し、職種にさえ強い関連を示す。父が高卒の場合、娘が専門管理的職種の夫を持つ割合は20%しかない。短大以上だと50%を超えているのに対して、差異ははげしい。この変数もあまりの関連の強さにセルの最小値は1となっている。娘は学歴という媒介変数を通して、父の職業階層から夫の職業階層へと見事に再生産を果たしているようにみえる。

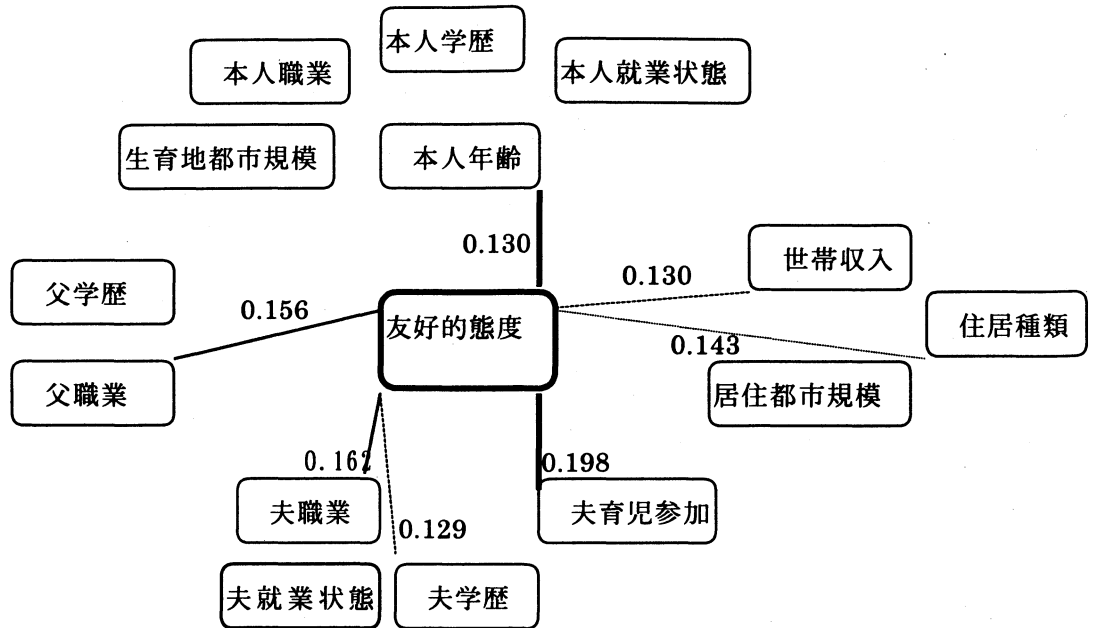
以上の検討結果からわかるのは、子どものいる女性にとって本人の就業状態及び職種は個人属性のみとして扱うほどには、まだ独立性は高くないということだ。つまり、本人の就業属性に加えて夫や父親の職業に目配りをしておくことが有効であろう。それでも、高度成長期以前のように、女性の就業状態が夫の職種に制約されているわけではない。本人の職種及び就業状態は十分に個人属性として扱いうる変数となったことは間違いない。

(2) 友好的態度

図-2に友好的態度と各変数との関連をまとめた。職種と学歴のようにもともと関連が自明に想定できる変数ではないし、サンプル数が少ないのでここでは検出限界は、有意確率は10%までのものを加えてある。

驚いたことに、本人の職種や就業状態などは友好的態度に全く関連がない。ここでは、価値観など理想状態ではなく実際に行う頻度を答える形になっているので、時間的制約のきつい就労女性が子どもと「遊ぶ」頻度が下がると考えるのが普通だろう。フルタイムの35%は週に2-3回、35%は週1回子どもと遊ぶ。ここではほとんど遊ばない人は、少数派なのである。もちろん無職の43%は週に2-3回以上遊び、就業している人よりも相対的には頻度が高いといえるかもしれない。ほとんど遊ばない割合は、自営業が相対的には高くなっている。けれども、カイ2乗値は自由度を下回っていて、差は検出限界を下回っているのだ。

本人の個人属性的な意味あいの強い変数群のなかで、唯一関連が検出されたのは、年齢である。年齢はライフステージとも関係があり、小学生の低学年と高学年では対応に多少の違いが想定できることから、その影響を消すために低学年(1-3年)、高学年(4-6年)に分類してクロス集計を行ってみた。それでもまだ年齢は関連性をたもっていた。年齢はライフステージの関連因子としてではなく、独立の影響を与えている可能性がある。



*数値は Clamer's V

p<0.1	-----
p<0.05	-----
p<0.01	-----
p<0.001	-----

図-2 友好的態度と関連変数

一般に、年齢の影響は時代効果か加齢効果に分けて解釈される。加齢効果とは、例えば同じ年齢の子をもっている、出産年齢によってその後の子育てが変わってくる場合などに表れる。時代効果とは、近年になって子育て様式が変わってきた場合に取り出しうる。クロス表を見ると、週1回程度遊ぶ割合は年齢によらずほぼ1/3強であるのに対し、週2-3回遊ぶ人の割合は年齢階級とともに小さくなる。残念ながら、単年度調査で効果を弁別することは難しいので、ここでは双方の効果をあわせたものとして年齢をとらえておくしかない。

では、本人就業の周辺で関連をみた父親の職や学歴についてはどうだろうか。興味深いことに、父職は娘の子育てに影響を与えているようだ。父親が農林業以外の自営業であった場合、娘が週2-3回以上遊ぶ割合は目立って大きい。だが同じ父職を持つ娘はほとんど遊ばない割合も最大である。このような2極化は、他の職にはみられない。一般従業の雇用者と農林業の自営業者の父を持った娘は、ほぼ同様に分散した傾向をみせる。専門・管理的職の父親を持つと週1回程度が約半数と相対的に多くなり、ほとんど遊ばない割合は16%と小さくなる。つまり、父職は農家以外の自営と雇用上層で強い影響をあたえるということだ。

夫については、学歴、職種、育児参加という変数で関連がみられた。職種は、父職と

は分類が異なっているが傾向はよく似ている。技能・労務・作業・農林漁業などの職の夫を持つ妻の友好的態度は、2極化しており他の職にない特徴がある。専門・管理の夫を持つ妻は週1回程度が約半数で、ほとんど遊ばない割合は少ない。週2-3回以上遊ぶ割合が最も大きいのは、事務・営業系の職種を持つ夫の妻である。夫学歴は、職種への媒介変数とみておけばよく、高学歴と専門・管理の類似性がみられる。

夫の育児参加は、全ての変数の中で関連性が強い変数であったが、代替的な関係ではなく正の相関関係にある。母親が子どもと遊ぶ場合、父親も育児をしている。ここでは、父親の場合「育児または子どもの世話」の頻度を変数としているので、内容が遊びかどうかは不明だが、小学生の子どもに関する父親の care といえば「遊び」が大半をしめると解釈してよいだろう。かりにそう考えたとき、両親とほとんど遊ぶことがない子は1割にもなる。子どもとほとんど遊ばない夫は37%と最大の勢力をほこる。妻の39%は子どもと週2-3回以上遊ぶのだから、よく指摘されるとおり母子関係の緊密さ/父親不在の様態がはっきりうかがえる。また、週1回遊ぶ妻の夫の半数以上が週1回育児にかかわっているという集中のしかたが示すのは、週末に家族全員でどこかに出かける家族の生活様式がイメージできる。

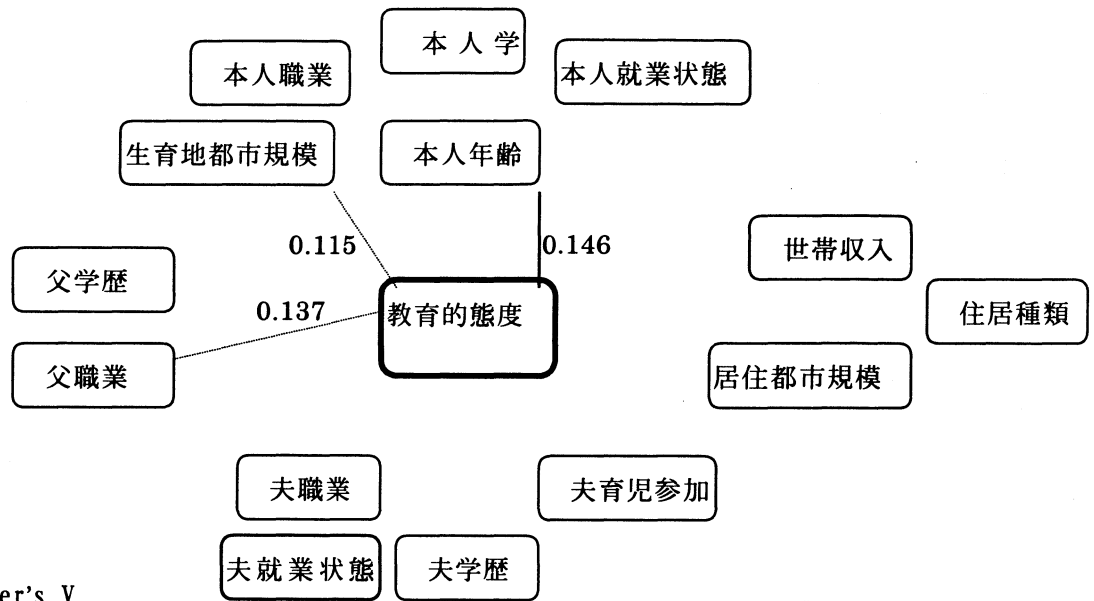
最後に、家族属性という意味あいの強い変数を見ると、微弱ながら世帯収入や住居種類などに関連がみられた。これらの変数は、いずれも夫の職種が媒介となっていると解釈すると整合がよい。収入は、低い方が週2-3回以上遊ぶ割合が大きいのだが、年収が600万円を越す中・上層になると週1回に集中する。夫が専門・管理のパターンと同じである。住居種類を見ると、さらに解釈しやすい。社宅・公務員住宅では「週末は家族全員」の週1回パターンへの集中が目立つのだ。

妻の「友好的態度」をみるかぎり、夫の職に付随した世帯ごとの生活様式のパターン化はまだ顕在である。その中で子育て様式に独自性を発揮できるほど女性の就業は影響をもちえていないようだ。

(3) 教育的態度

教育的態度は、友好的態度に比べて全体に関連する変数が検出されにくかった。一つの理由は、週2-3回以上行っている人の割合が大きいので、セルの変動量が顕在化しないことだろう。それにしても、年に数回あるいはまったくないという女性が13%いるのだから、親の教育的態度は2極化している。この集団を週1回教えているカテゴリと統合するわけにはいかないため、クロスする変数によってはサンプル数が少ないセルが出現している場合がある。

教育的態度といえば、関連する変数として学歴がイメージされるが、ここでは本人、夫、父親ともに全く関連がなかった。そのまま解釈すると、高学歴の親が教育熱心とは限らないといえることになるのだから、多少の注意は必要である。つまり、ここでの質問



*数値は Clamer's V

p<0.1
 p<0.05 - - - - -
 p<0.01 _____

図-3 教育的態度と関連変数

は「自分で」教えるということに限定されているからである。現代では、「教育する親から教育を手配する親」へと変化してしまっているという指摘がある（渡辺, 1999b）。相対的に収入にゆとりのある高学歴の親が自分自身で教えることはなくとも、外部の教育サービスを受けさせているという可能性はある。ただしクロス表をみると、4大卒の女性の70%は週に2-3回以上教育的行為を行っていて、低学歴の親より割合は大きい。教育サービスは代替的なものというよりは、補完的なものだろう。

ここでも友好的態度と同様に、本人の就業状態や職種は関係がなかった。母親は自身の仕事に加えて子どもの教育行動を熱心に行っている。週2-3回以上という熱心な集団だけをとれば、フルタイム→パート→自営→無職と就労時間の自由度からイメージされる順に頻度は下がる。それにしてもフルタイムでさえ半数がこの集団に入るのだ。ほとんど教えない人は、就業状態にかかわらず12-14%程度におさまる。本人の年齢は、ここではやや割り引いてみておく必要がある。子どもの学年を低/高に層化すると低学年では影響がほぼ消失するからである。友好的態度と同様に、年齢が高いと教育的態度も弱まる。長男長女の教育に疲れて次男次女は放任、というのはよく聞くパターンだが、この傾向がある程度反映しているのかもしれない。

手がかかりとして重要なのは、女性の生育地都市規模と父職種が関連していることだろう。現時点で居住している地域に関連はないのに、生まれ育った場所だけが関連しているのだ。同様に、現在ともに生活を営んでいるはずの夫の属性は、教育的態度に一切関連がない。子どもの教育という行為が、母親の生育歴と密接に関係していることが推察

される。都市規模でみると、週 2-3 回以上行っている教育的行為の頻度は、大都市出身者のみが極端に多い。週 1 回程度という回答は農山漁村で相対的に多く、ほとんどしない割合が大きいのは、地方小都市である。さらに、父職種と合わせてみると整合的に解釈できる。最も教育的な娘は、父職が農業以外の自営業者でついで一般従業者となっていて、専門管理や農業と明らかに差がある。一方、専門管理や農業の父を持つ娘は週 1 回程度の割合が大きいので、「ほとんどしない」カテゴリでは父職による差が目立たない。一般に大都市は様々な階層の人々が集う場所であり、その周辺では子の受験競争が目に見える形で繰り広げられている。このような地で生育した時に、父の職種という属性が次世代の子に対する教育的態度の差異を強めるのだろうか。

教育的態度が友好的態度の関連変数と全く異なるのは、夫職種を中心とする家族に関連した生活様式のようなものが、あまり抽出できなかつたことだろう。現代では教育という行為のありようは、かなり一様なものとなったといえるのかもしれない。90 年代の終わりには、広田が指摘するように、「教育する家族」（広田, 1999）が日本社会全体に広がったように思われる。

4. 考察

子育てのありかたを母親の就業からとらえようとする試みは、やや視点をずらしながら階層論との接点を探る作業でもあった。90 年代の終わりに家族という場所が、子育てにかんして一様なものとしてあつかいうるのかという問いに、限定的ながら答えることができたように思う。

教育的態度に関していえば、この一様性は相当に浸透しているといえそうである。その質がいかなうものであるかはともかく、現代では、世帯の職業階層にかかわらず大半の親が子に知識や技能を伝える行為を日常的にいとんでいる。このような教育的な親が都市中流に限定されていた時代は過ぎ去った。いまや子どもの教育に無関心な親は少数派であり、母親という存在は個人的な生育歴によるわずかな差異でしか区別できないほど一様である。

しかし、だからこそ親が教育的態度をとらない子どもの存在は着目を浴びるようになったといえる。「子どもの勉強をみてやったこともない」母親は、ひと昔前にはめずらしくもなかつただろうが、平均が高位に遷移してしまった現代ではまさに統計的な意味で、このような親が「異常値」扱いとなってしまうのである。多くの母親が教育的行為をとらないことが前提となっている社会であれば、それを支えるための役割は家庭以外の場所でも制度的に確保されていたはずである。いいかえれば、学校や親以外の親族などが子どもの問題に深くかかわることが了解されやすかつたといえる。

次に、友好的態度にかんしては、教育的態度に比べると夫の職種と関連づけられる生活様式上の違いがみられた。妻の就業が子育て様式にもたらしている影響が検出されな

かったのに、主な当事者でない夫の職種関連変数が妻の子育てにこれほど関係しているのは意外にみえる。子どもへの友好的態度という側面で見れば、現在でも世帯の職業属性という分類の方が、母親個人の就業属性よりも有効なようだ。「子どもと遊ぶ」という行動が価値あることとして注目されるようになったのは、比較的最近のことである。特に、父親が子と遊ぶというイメージは新しい。仮にこれを新しい子育て様式とみたとき、専門・管理職の夫を持つ家族は、「週末は家族で遊ぶ」という現代的家族イメージをもっとも具現化している層として取り出せるかもしれない。

それにしても、なぜ主な子育て担当者である女性たちは、自分の就業状態や職種にかかわらず子どもに接する機会を作り出すのだろうか。藤本の分析結果をみるかぎり、米国の母親も同様の状況を共有している。勤務時間が子どもとの接触頻度と関連するのは父親だけで、母親には関連はないからだ。両国ともに「子ども中心主義」の定着する中で（品田, 1999）、女性は就業と子育てを両立するために相当の労力を使っている。ただし、この状態がコンフリクトを発生させる可能性に対する認識は、両国に差があるように思われる。

2つの解釈の方向性を提示しておこう。第1に子育てを母親の責任として強く意識するがゆえに、就業状態にかかわらず子どもとの接触頻度をたもてるよう努力した結果であるという解釈。第2に子育てとの両立が可能な職業や就業状態にあり、環境を整えることができた女性のみが職についているという解釈である。母親の大半が職についている米国では、第1の状態により近いといえる。この状況ではコンフリクトの存在が社会的に認識されやすいだろう。他方、日本ではコンフリクトは顕在化しにくい可能性がある。両立に困難をかかえた母親が雇用労働から退出してしまうからである。

父職などという「過去」の変数の方が現在の自分の就業状態より強く関連するという結果は、考えてみれば奇妙である。娘は身につけた子育てにかんするふるまいの様式を、次世代の再生産においても繰り返す傾向があるようだ。父職は直接に娘の現在の子育て様式に影響すると同時に、娘の学歴を経由して夫職をコントロールする。さらに夫職は、妻の子育て様式に影響するというわけである。父職という変数は、三世代にわたる子育て様式の軌跡を描く基点となっている。

もはや子どもとの関わりを減らすための理由として、「共働きで忙しい」という言い回しが認められる社会ではなくなった。「仕事が忙しいから」という理由で子どもの相手をしなくてすんでいる父親（船橋, 1999）のような状況は、母親にはない。ここには、ジェンダー区分が強く存在しつづけているという現象をよみとることもできる。さらに、年齢との関連性に時代効果が含まれているとするならば、親はますます子どもに対して友好的で教育的な存在であることを求められるに違いない。女性の雇用労働への進出が一般的になるなかでこの要請が母親を中心にむけられるならば、子育てと就業のおりあいをつけようとする女性のコンフリクトが問題となる傾向は強まるに違いない。

ただし、現代ではもう一つの手段として子どもそのものの数を減らすという選択も女性には手にしている。現時点でどちらの選択へと女性が向かっているのかという点については、今後検討すべき課題となる。

注

- (1) 専門・技術&管理/事務・営業/販売サービス/技能・労務・作業&農林漁業の4
カテゴリー
- (2) 経営者・役員&常雇の一般従業者/臨時雇い・パート・アルバイト&派遣社員/自
営業主・自営業者&家族従業&内職/無職の4カテゴリー
- (3) 中学&高校/各種専門学校&短大/4年生大学以上の3カテゴリー
- (4) 0-399万円/400-599万円/600-799万円/800万円以上の4カテゴリー

引用文献

- 藤本哲史, 1999, 「アメリカの働く親の就労条件と親子関係」, 『重点領域「ミクロ統計データ」・公募研究(課題番号 10113107)「家族構造の国際比較のための基礎的研究—公共利用ミクロデータの作成と活用—」平成10年度研究成果報告書(1)』, 7-17
- 船橋恵子, 1999, 「父親の現在—開かれた父親論へ」, 渡辺秀樹編『変容する家族と子ども—家族は子どもにとっての資源か』, 教育出版.
- 平尾桂子, 1999, 「女性の初期キャリア形成期における労働市場への定着性—学歴と家族イベントをめぐって」, 『日本労働研究雑誌』 第471号, 29-41.
- 広田照幸, 1999, 『日本人のしつけは衰退したか—「教育する家族」のゆくえ』, 講談社現代新書.
- 日本女子社会教育会, 1995, 『家庭教育に関する国際比較調査報告書—子どもと家庭生活についての調査』
- 盛山和夫, 1996, 「家族か個人か」, 『家族社会学研究』 第8号, 33-45.
- 品田知美, 1999, 「日米女性の家事時間—家族における近代の位相」, 『社会学評論』, 50(3), 86-98.
- 渡辺秀樹, 1999a, 「戦後日本の親子関係—養育期の親子関係の質の変遷」, 目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』, 東京大学出版会.
- 渡辺秀樹, 1999b, 「変容する社会における家族の課題」, 渡辺秀樹編『変容する家族と子ども—家族は子どもにとっての資源か』, 教育出版.

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-2

現代日本の親子関係

Parent-Child Relations in Contemporary Japan

渡辺秀樹編

2001年3月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会